

地域課題・目指す将来像

地域課題

- 開発団地特有の偏った人口構造を原因とする『空家・空地の増加、まちの担い手の減少、地域活動の縮小、公共交通や地域内の商業施設の撤退、公共施設（道路・下水道・水道・公園など）の維持管理困難が全事業に共通する課題
- ① 本市は高齢者が多く、今後、医療にかかるための病院への移動が困難な患者が多くなることが予想される
 - ② 地域活性化のためデジタル技術の活用を推進していきたいが、デジタル機器の所有有無など、デジタルデバイスによりデジタル技術の波及が進まない
 - ③ まちづくりの担い手不足により、移動支援事業をはじめ、地域活動の継続性が危ぶまれる

将来像

- ① 高齢者が、住み慣れた場所で生きがいを持って元気に暮らし続けることができ、健康でいきいきと活躍できる社会（「いのち輝く未来社会」）の実現をめざす
- ② 新たな地域活動や地域内経済循環の創出、生活利便性やまちの魅力向上を推進する
- ③ 地域住民を核に自動運転技術を活用した持続可能な移動サービスの実現等をはじめ、「地域力」と「未来技術」の融合により、地域に暮らすすべての人が豊かに暮らし続けられるまちづくりをめざす

推進体制

名称：河内長野市未来技術地域実装協議会

地方公共団体	河内長野市、大阪府
国（★は現地支援責任者）	★厚生労働省（近畿厚生局）、デジタル庁（国民向けサービスグループ）、警察庁（交通局）、経済産業省（近畿経済産業局）、国土交通省（近畿地方整備局、近畿運輸局）
大学	関西大学、大阪公立大学
民間事業者	協議会メンバー：三菱総合研究所、ヤマハ発動機株式会社 関連企業：日立システムズ
関係団体	河内長野市医師会、河内長野市社会福祉協議会
地域住民	南花台自治協議会

課題解決に向けた取組

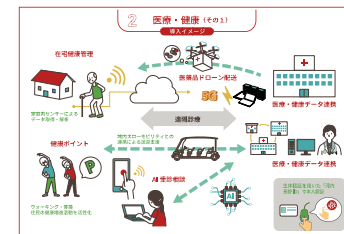
（図：河内長野市提供）

都市基盤である「河内長野ID」の生体認証統合基盤と各種サービスとのデータ連携

⇒生活利便性向上、新たな担い手による地域活動創出、地域内経済循環の創出、まちの魅力向上へ

① 行政・医療・介護の多職種連携によるデータ連携及び遠隔診療実証事業【AI、5G、クラウドコンピューティング】

- ・ スマートグラスを用いた遠隔診療の実証実験、サテライト診療に向けた課題の検討
- ・ ORDENと河内長野IDとのデータ連携可能性を検討。併せて遠隔診療で導入見込みの多機能搭載システムとの連携を検討



② 生体認証に紐づいた「指先一本」の地域通貨促進事業【ブロックチェーン】

- ・ まちづくりや協働により得られる健康ポイント・ボランティアポイントを、地域通貨等に利用できる「河内長野市生体認証地域通貨基盤サービス（仮）」を整備し、生体認証により指先一本で利用できる仕組みの構築を検討



③ 自動運転と各種サービスのデータ連携による「ラストワンマイル」の移動支援サービス連携実装事業【自動運転、キャッシュレス、ビックデータ】

- ・ Lv4の実装を見据えた、複数地域の自動運転を監視できる遠隔監視体制の検討
- ・ グリーンスローモビリティを利用できるデジタル乗車券の実証を検討



①行政・医療・介護の多職種連携によるデータ連携及び遠隔診療実証事業【AI、5G、クラウドコンピューティング】

取組内容

(写真：河内長野市市提供)

➤ 行政・医療・介護の多職種連携によるデータ連携及び遠隔診療実証事業（2022年11月～）

● 概要

データ連携基盤により、住民の健康状態や医療情報を一元管理し、遠隔医療・予防医療・救急医療のDXを図る。また、オンライン診療技術の向上に伴う実証事業を実施し、アフターコロナにおける遠隔診療の実装を図る。あわせて、規制緩和を見据えたサテライト診療の実証事業を実施

● 目的

本市において急速に高齢化が進む現状を踏まえ、移動困難等の課題を抱える高齢者を対象とした遠隔診療導入に先行的に取り組むこととし、関係者のニーズ把握や合意形成、技術的・実務的な導入上の課題の検証を図る

● 取組内容

- ①遠隔診療ニーズ確認のための関係主体ヒアリング 2022年11月～12月
- ②実証に向けた遠隔システム検討 2022年12月10日開催
遠隔診療・遠隔聴診システムベンダー7社によるシステムデモ
- ③2023年2月に2日間、2種類の機器の組み合わせで訪問看護師の支援による遠隔診療実証（非医療行為）を実施
【対象者】訪問看護等で担当医師が診ている患者さんを対象に実施
【実施場所】患者側：患者の居宅で実施を想定
医師側：市の会議室等で実施を想定

● 新たな検討

遠隔聴診器等で活用している多機能搭載システムによる、医療介護連携の実務上の課題を検討併せて、当該システムとORDE Nとの連携を検討



遠隔診療・遠隔聴診システムベンダー7社によるシステムデモの様子

①行政・医療・介護の多職種連携によるデータ連携及び遠隔診療実証事業【AI、5G、クラウドコンピューティング】

取組内容

(写真：河内長野市市提供)

➤ 遠隔診療体制の構築にかかる取り組みの実施（2023年8月～1月末）

● 取組内容

遠隔診療の機器1セットを医師会に貸し出し、地域連携室主催の会議体において医療関係者に対するデモや取り組み説明を実施

● 期間

2023年8月～1月末時点 合計12回実施しアンケートを徴収

● 目的

本市において急速に高齢化が進む現状を踏まえ、移動困難等の課題を抱える高齢者を対象とした遠隔診療導入に先行的に取り組むこととし、関係者のニーズ把握や合意形成、技術的・実務的な導入上の課題の検証を図る

● 結果と課題

通信不良（送受信の時差、映像停止、接続切断）が発生

- － 病院側・患者宅側の双方で発生しうるもの
- － 患者宅は部屋の状況により、通信環境が大きく変わる

通信状況を改善する装置を設置し、解消状況を引き続き把握し検討



機器類の設置・操作説明の様子



訪問看護師向けの事業説明実施

② 生体認証に紐づいた「指先一本」の地域通貨促進事業【ブロックチェーン】

取組内容

➤ 地域通貨促進事業（2022年～）

● 概要

地域通貨（愛称モックルコイン）の発行・運用による観光施策・ボランティア促進・地域経済活性化等の促進

● 期間

（参考：事業選定前の取組）

2020年度 観光振興施策として運用スタート

2021年度 健康づくり・ボランティア促進・地域活動事業への参加者に対してもポイント付与

（事業選定後の取組）

2022年度 子育て支援、デジタル化の推進事業、地域経済活性・生活支援事業にも運用拡大

2023年度 エネルギー・食料品等の価格高騰の影響を受けている市民の方を支援

（市民・事業者応援および子ども子育て応援）

● 取組内容

2022年度 昨年度までの取組に加え対象を拡大し、下記の事業への参加者に対してポイントを付与

●子育て支援：18歳以下の市民

●デジタル化の推進：市LINE、市商連公式LINE登録者、65歳以上の新規スマホ購入者

●地域経済活性・生活支援：プレミアム付きモックルコイン（5千円分のポイントを3千円で販売）、チャージボーナスキャンペーン（アプリ上でモックルコインをチャージされた方に、チャージ額の20%分のポイントを追加付与）

2023年度 R5.5.31時点、住民基本台帳に登録の市民に2千円分のモックルコインカードを送付（アプリへの連携を推奨）

H15.4.2以降に生まれた方（20歳までの市民）に1万円分のモックルコインQRコード送付（アプリへの連携を推奨）

● モックルコイン利用実績

2022年度 執行済額 989,498,839ポイント（全事業の合算）

2023年度 執行済額 223,318,597ポイント（※2023年2月14日時点。2023年度事業の合算）

● 特徴

発行形態はアプリ、カードの2種類



モックルコインのポイントカード

② 生体認証に紐づいた「指先一本」の地域通貨促進事業【ブロックチェーン】

取組内容

(写真：河内長野市市提供)

➤ 生体認証に紐づいた「指先一本」の地域通貨促進事業（2022年度～）

・ 概要

本市と日立製作所及び日立システムズと協働で実証事業を実施。健康ポイント・ボランティアポイントと連携した地域通貨を活用し、協働のまちづくりを推進。これらのポイントを生体認証による「河内長野ID」に紐づけて付与し「指先一本」で地域内での買い物やサービス享受が受けられるという将来像を目指し、生体認証サービスの安全性・利便性の効果検証を実施

・ 目的

『電子カードやスマホを持たない』『ID・パスワード管理を必要としない』
幅広い年齢層が安心・安全・便利に利用できる「手ぶら指静脈認証サービス」で、「住民生活の質の向上」を目指す

・ 取組内容

住民参加型の生体認証サービス実証検証を進めるため、下記のとおり実装に向けた実証を実施
(参考：事業選定前の取組)

① 2022年1月～2月（31日間）

- 一般高齢者参加「PBI指静脈認証ラジオ体操チェックイン」実証検証実施
⇒一般高齢者が利用するICTサービスにも指静脈認証が適用できることを確認

(事業選定後の取組)

② 2023年2月～3月

- 南花台放課後児童会の登下会時、次世代生体認証出欠確認の検証
⇒安心・安全・便利な指静脈生体認証の「子供見守り」施策への適用を目的に、放課後児童会の児童（最大80名）と現地スタッフ（指導員）を対象に、生体認証による出欠確認を実証検証

・ 新たな検討

OR DENとの連携を想定した決済・利用データの管理を検討

ラジオ体操チェックイン
実証検証の様子

児童向け生体認証の様子

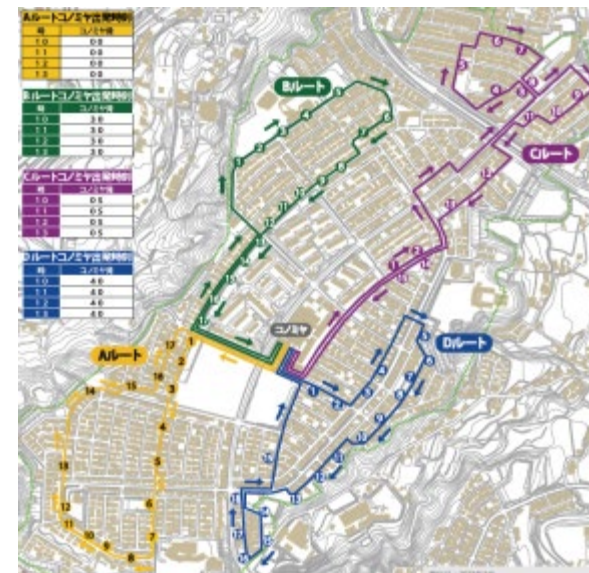
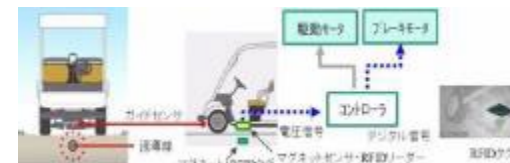
③ 自動運転と各種サービスのデータ連携による「ラストワンマイル」の移動支援サービス連携実装事業【自動運転、キャッシュレス、ビックデータ】

取組内容

(図：河内長野市提供)

➤ 電磁誘導線方式を活用した自動運転による定時定ルート運行実証実験 (2022年～)

- 概要：グリーンスローモビリティ（電動ゴルフカート）を使用した、電磁誘導線方式による定時定ルート走行の自動運転
- 期間：（事業選定前の取組）
2021年3月～ 実証に向けた走行練習・運行体制等の検討を実施
2021年10月16日～ 地域住民主体による自動運転実装開始
2022年1月8日～ 午後便を増便し、運行を拡大（事業選定後）
毎週土曜日 10時台～13時台の運行を実施（利用料：無料）
A・Bルート：2021年10月16日～ 午前の運行開始
2022年1月～ 午後の運行開始
C・Dルート：2023年3月11日～ 運行開始
2023年11月～Cルート9時台の運行開始
- 目的：自動運転による「地域スタッフの負担軽減」と「安全性の向上」を目的に、地域住民の生活に機能する移動支援の仕組みを構築する
- 特徴：地域住民主体での運行体制、開発団地の公道における自動運転の全国初の事例として、非常に高い注目を受けている
- 成果：2022年度...利用者数 432名
2023年度...利用者数 785名（12月末時点）
- 課題：利用者数の増加
有償化およびキャッシュレス決済システムの検討

商業施設、集会所等を経由するルート設定
(総距離約9.8km)

電磁誘導線方式自動走行システム・電磁誘導線上は原則自動運転

- ・交差点や停留所等における操作もタグにより自動化
- ・信号機や路上駐車等、電磁誘導線やタグ以外の指示が必要な場合については、手動切替（手動操作が自動走行システムに優先）、電磁誘導線外も走行可能

③ 自動運転と各種サービスのデータ連携による「ラストワンマイル」の移動支援サービス連携実装事業【自動運転、キャッシュレス、ビックデータ】

取組内容

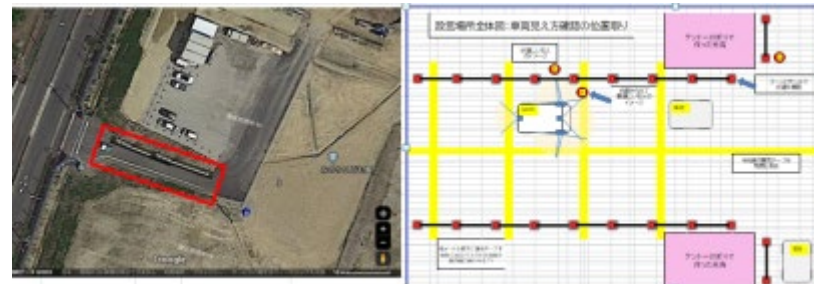
(図：河内長野市提供)

➤ 電磁誘導線方式の自動運転における遠隔監視システムの実証実験と効果検証 (2023年9月)

- 概要**：電磁誘導線方式によるグリーンスローモビリティ（電動ゴルフカート）を使用した自動運転における、生活道路を想定した遠隔監視システムの見え方実証実験と効果検証
- 期間**：2023年9月26日 実施
- 目的**：自動運転による「地域スタッフの負担軽減」と「安全性の向上」が遠隔監視システムにより図れるか、その検証を目的に地域住民の生活に機能する移動支援の仕組みを構築する
- 特徴**：開発団地内の生活道路における自動運転の実証実験
35パターンの生活道路環境を想定した視認性・安全性の実証実験
- 成果**：車両周辺環境の視認性：
21パターン中20パターンについて、実証実験参加者の半数以上が「距離感が掴めない」と回答
車両内状況の視認性：
14パターン中6パターンについて、実証実験参加者の半数以上が「カメラで視認できない」と回答
- 課題**：遠隔監視システムでの視認性・安全性の保証
通信状況の安定化および非常時対応の整備 ・ Lv4を見据えたソフト面・ハード面の整備
有償化およびキャッシュレス決済システム（生体認証）の検討



遠隔監視システムの実証実験に参加する地域住民ボランティアスタッフ



実証実験にかかる位置図および想定される生活道路状況の作成